



会派みどり
山口 清悦

市立病院の経営改善について

質問 市立病院の経営難は、多くの市民が不安を持っている重要課題です。今年度、病院の分析を有限責任監査法人トーマツ社に依頼していますが、報告および提案がなされた後の具体的な対応策について伺う。

答弁 市立病院の経営改善計画は、現状分析や課題の洗い出し、今後のあるべき姿などすぐに実行できる短期的な改善策と中長期的な改善策に分けて今年度策定します。

令和2年度から5年度までの4年間は策定した計画を実行する期間として、計画実行の支援業務を同社に委託する予定です。

具体的な対応策については、分析中のため、現時点では申し上げることができませんが、計画期間中は必要に応じて当初計画を時点修正しながら、5年度末までに単年度黒字化に向けて取り組んでいきます。

公営住宅整備について

質問 開西団地再編整備は、低所得高齢者用の「サービス付き高齢者向け住宅」と子育て世帯用「子育て世帯支援向け賃貸住宅」を柱として官民連携の新たな整備手法と位置付けていますが、その手法について伺う。

答弁 公営住宅の整備については、老朽化した浴室の無い平屋建て住宅の建て替えを計画的に進めてきましたが、人口や世帯数の減少に伴い市営住宅の入居率も年々減少傾向にあることから、これからは既存公営住宅の活用と新築住宅の建設をバランスよく行う必要があると考えています。

また、人口減少や空き家の増加については、全国的に早急に取り組むべき課題として、国は平成29年度に住宅セーフティネット法を大改正し、民間事業者が行う改修事業を対象とした国の補助制度を拡充し、民間活力を導入しやすい新たな環境が整備されたところであります。本市においても民間活力を生かして新たな整備手法を導入し、住環境整備を推進したいとするも

ので、具体的な整備方法については、今まで建て替えに伴い解体していた古い公営住宅を民間事業者に売却し、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援住宅へリノベーションしていただき、管理運営までを行っていただくもので、改修費用などの一部を国が行う補助制度を活用することで公営住宅同様に所得の低い高齢者の皆さんや子育て世帯でも入居可能な施設を提供していただくものです。この整備が実現することで、民間活力により公営住宅を補充し、今までに無い多様なサービスの提供や周辺地域を含めたコミュニティの活性化などを期待し、新たな団地整備のモデルとして実現していきたいと考えています。

根室本線協議会について

質問 JR北海道の「根室線アクションプラン」について、市長の見解を伺う。また、これまで根室本線対策協議会に出席して、根室本線（滝川～富良野間）の維持・存続に向けた他市の状況と今後の市長の判断基準について伺う。

答弁 根室本線事業計画、いわゆる

るアクションプランは、JR北海道が策定主体となり沿線自治体と協議のもと、平成31年4月に策定されたものですが、当該線区の利用促進と経費削減に特化したプランとなっております。このアクションプランの具体的内容をJR北海道と自治体が一体となって実行していくことは重要であると考えており、JR北海道とともに最大限の努力をしていきますが、根本的に路線の単年度赤字をカバーするだけの起死回生策では無いと認識しています。

また、根室本線対策協議会においては、路線の役割として生活・観光・物流の3つの観点で議論を重ねていますが、沿線自治体それぞれにおいて特性や抱える問題などが異なり、路線に対するそれぞれの見解があるものと認識しています。

観光・物流については、国や北海道が広域的観点から路線の在り方について指導すべきものと考えていますが、本市の立場から鉄路を含む公共交通全体で分析しながら、最適な交通体系を見いだしていきたいと考えています。